

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 Abalance株式会社

【英訳名】 Abalance Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 光行 康明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F

【電話番号】 03-6864-4001

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 国本 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F

【電話番号】 03-6864-4001

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 国本 亮一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高 (千円)	4,625,728	3,341,862	7,300,528
経常利益 (千円)	763,151	380,745	874,347
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	558,093	263,549	756,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	559,349	273,213	760,610
純資産額 (千円)	1,649,252	2,016,940	1,815,997
総資産額 (千円)	9,365,997	8,507,274	7,188,681
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	107.58	50.96	145.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	145.44
自己資本比率 (%)	17.1	23.0	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,015,767	88,583	404,814
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,725	1,311,868	559,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,085	1,354,800	61,889
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,410,348	515,531	383,327

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	125.32	16.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国景気の基調を、景気動向指数(一致指数)により判断すると、7月～8月の2か月間は“改善”を示しましたが、その後9月以降12月までの4か月間は“足踏み”となりました。

このような経済状況の中でも、当社グループは、グリーンエネルギー(太陽光発電事業)、建機販売、ITの各事業を鋭意展開した結果、当第2四半期連結累計期間の業績は平成30年8月14日時点での予想を上回り、売上高は3,341,862千円(前年同四半期比27.8%減)、営業利益は375,765千円(前年同四半期比52.5%減)、経常利益は380,745千円(前年同四半期比50.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は263,549千円(前年同四半期比52.8%減)となりました。尚、当第2四半期連結累計期間の売上・利益が前年同四半期比で各減となりましたのは、前年度第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日～平成29年12月31日)の売上・利益が前々連結会計年度からの繰越案件の売上計上等により、大幅増加であったことによるものです。

グリーンエネルギー事業につきましては、引き続き、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を生かした遠隔監視装置など当社グループの強みであるワンストップサービスを機軸に市場競争力を一層向上させてゆく方針であり、太陽光発電にも注力し、グループ全体の事業展開・業績向上に努めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1. グリーンエネルギー事業

ソーラーパネル、関連商品の販売及び太陽光発電設備の工事請負、並びに太陽光発電等の結果は、売上高3,035,039千円(前年同四半期比28.6%減)、セグメント利益532,078千円(前年同四半期比45.9%減)となりました。

#### 2. 建機販売事業

建機(建設機械)を国内及び海外に販売した結果は、売上高226,699千円(前年同四半期比30.5%減)、セグメント損失11,406千円(前年同四半期はセグメント損失46,974千円)となりました。

#### 3. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」の顧客への導入、マイクロソフト関連事業におけるライセンス販売、SI(システムインテグレーション)、運用保守等の結果は、売上高80,123千円(前年同四半期比56.3%増)、セグメント利益43,097千円(前年同四半期比725.5%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,215,464千円となり、前連結会計年度末に比べ11,282千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が118,807千円、受取手形及び売掛金が216,358千円増加、及び仕掛品が423,676千円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,291,810千円となり、前連結会計年度末に比べ1,329,876千円増加いたしました。これは主に自社保有の太陽光発電所等に係る有形固定資産が1,219,908千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,507,274千円となり、前連結会計年度末に比べ1,318,593千円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,357,173千円となり、前連結会計年度末に比べ516,284千円減少いたしました。これは主に未払法人税が15,414千円減少、短期借入金409,483千円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,133,160千円となり、前連結会計年度末に比べ1,633,935千円増加いたしました。これは主に長期割賦未払金が1,228,700千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、6,490,334千円となり、前連結会計年度末に比べ1,117,651千円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,016,940千円となり、前連結会計年度末に比べ200,942千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益263,549千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.0%（前連結会計年度末は24.6%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、132,203千円増加し、515,531千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、88,583千円(前年同四半期は1,015,767千円の獲得)となりました。主として、税金等調整前四半期純利益381,724千円、たな卸資産の減少347,143千円、があった一方、前受金の減少311,811千円、売上債権の増加216,358千円等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,311,868千円(前年同四半期は232,725千円の支出)となりました。主として、有形固定資産の取得による支出1,197,214千円及び貸付けによる支出120,210千円等があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,354,800千円(前年同四半期は31,085千円の獲得)となりました。主として、セールアンド割賦バック取引による収入1,326,240千円、短期借入れによる収入1,211,114千円、長期借入れによる収入709,122千円があった一方、短期借入金の返済による支出1,253,917千円及び長期借入金の返済による支出533,321千円等があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

再生可能エネルギー業界におきましては、新たに固定価格買取制度の運用見直しが行われ、市場環境が急激に厳しさを増しております。

しかしながら、再生可能エネルギーは、国の政策として主力電源化が目指されていますので、事業分野として今後も拡大するものと考え、当社グループにおきましては、足元の受注状況が好調なこと及び今後も受注の増加が見込まれることから、引き続き、グリーンエネルギー事業を中心に、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を益々向上させて、太陽光発電も展開しつつ、グループ全体の更なる発展に注力してまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社であるWNB株式会社が出資する匿名組合が運営する角田市太陽光発電所において、平成31年1月17日より資金調達を実行いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,937,600
計	12,937,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,189,511	5,189,511	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	5,189,511	5,189,511		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成30年11月1日をもって、当社株式はマザーズ市場から東京証券取引所第二部市場へ市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		5,189,511		700,634		44,951

## (5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
龍 潤生	東京都品川区	1,782,050	34.52
巖 平志郎	東京都中央区	342,950	6.64
日野 豊	東京都品川区	259,400	5.02
山下 博	大阪府泉南市	259,300	5.02
株式会社神宮館	東京都台東区東上野1-1-4	123,400	2.39
有限会社飯塚フューチャーデザイン	東京都港区白金台5丁目22-11	104,500	2.02
飯塚 芳枝	東京都品川区	52,500	1.02
会田 政行	神奈川県横浜市港北区	45,000	0.87
西村 勇	東京都目黒区	44,400	0.86
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	43,900	0.85
計		3,057,400	59.22

(注) 株式数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,156,100	51,561	
単元未満株式	普通株式 6,511		
発行済株式総数	5,189,511		
総株主の議決権		51,561	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Abalance株式会社	東京都品川区東品川2 - 2 - 4 天王洲ファース トタワー5F	26,900		26,900	0.52
計		26,900		26,900	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 應和監査法人

第20期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 アスカ監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	601,243	720,050
受取手形及び売掛金	335,120	551,479
商品	327,301	305,051
販売用不動産	43,972	97,631
仕掛品	3,659,211	3,235,535
その他	479,086	408,324
貸倒引当金	219,188	102,608
流動資産合計	5,226,747	5,215,464
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	970,490	1,979,345
減価償却累計額	250,451	307,359
機械装置及び運搬具(純額)	720,039	1,671,985
土地	707,428	967,428
その他	28,868	36,830
有形固定資産合計	1,456,336	2,676,244
無形固定資産		
のれん	168,789	118,152
その他	47,986	45,045
無形固定資産合計	216,775	163,197
投資その他の資産		
その他	301,695	465,241
貸倒引当金	12,873	12,873
投資その他の資産合計	288,821	452,367
固定資産合計	1,961,933	3,291,810
資産合計	7,188,681	8,507,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	410,579	550,812
短期借入金	1,269,811	860,328
1年内返済予定の長期借入金	799,678	903,190
未払法人税等	236,794	221,380
前受金	833,629	521,818
賞与引当金	20,368	-
訴訟損失引当金	7,246	7,246
その他	295,349	292,397
流動負債合計	3,873,457	3,357,173
固定負債		
長期借入金	1,139,303	1,578,272
長期割賦未払金	-	1,228,700
その他	359,922	326,188
固定負債合計	1,499,225	3,133,160
負債合計	5,372,683	6,490,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,634	700,634
資本剰余金	44,951	44,951
利益剰余金	1,022,260	1,233,931
自己株式	847	21,062
株主資本合計	1,766,999	1,958,455
新株予約権	1,800	1,622
非支配株主持分	47,198	56,861
純資産合計	1,815,997	2,016,940
負債純資産合計	7,188,681	8,507,274

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,625,728	3,341,862
売上原価	3,220,359	2,415,072
売上総利益	1,405,369	926,790
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,100	57,315
給料手当及び賞与	191,889	181,749
支払手数料	79,658	123,098
減価償却費	28,675	21,017
のれん償却額	50,636	50,636
その他	206,755	117,207
販売費及び一般管理費合計	613,715	551,025
営業利益	791,653	375,765
営業外収益		
受取利息	88	2,628
持分法による投資利益	-	1,966
為替差益	338	-
受取保険金	-	36,800
貸倒引当金戻入額	3,156	-
その他	2,886	13,304
営業外収益合計	6,470	54,699
営業外費用		
支払利息	21,966	37,479
支払手数料	11,248	6,989
持分法による投資損失	1,758	-
その他	-	5,250
営業外費用合計	34,973	49,719
経常利益	763,151	380,745
特別利益		
訴訟和解金	72,750	-
固定資産売却益	-	801
新株予約権戻入益	-	177
特別利益合計	72,750	979
特別損失		
固定資産除却損	127	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	835,773	381,724
法人税、住民税及び事業税	393,023	176,511
法人税等調整額	116,599	68,000
法人税等合計	276,424	108,511
四半期純利益	559,349	273,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,255	9,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	558,093	263,549

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	559,349	273,213
四半期包括利益	559,349	273,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,093	263,549
非支配株主に係る四半期包括利益	1,255	9,663

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	835,773	381,724
減価償却費	48,757	75,328
のれん償却額	50,636	50,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	116,580
受取利息及び受取配当金	88	2,628
支払利息	21,966	37,479
持分法による投資損益(は益)	1,758	1,966
為替差損益(は益)	1,332	676
支払手数料	11,248	-
固定資産売却損益(は益)	-	801
新株予約権戻入益	-	177
固定資産除却損	127	-
受取和解金	72,750	-
売上債権の増減額(は増加)	60,687	216,358
たな卸資産の増減額(は増加)	729,728	347,143
販売用不動産の増減額(は増加)	1,245,379	53,659
未払金の増減額(は減少)	-	12,268
仕入債務の増減額(は減少)	564,110	140,233
前受金の増減額(は減少)	1,371,386	311,811
その他	142,141	2,846
小計	937,951	318,463
利息及び配当金の受取額	88	659
利息の支払額	23,413	37,501
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,390	193,038
和解金の受取額	72,750	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,015,767</b>	<b>88,583</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	122,415	16,603
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	80,750	1,197,214
有形固定資産の売却による収入	-	801
無形固定資産の取得による支出	22,180	3,834
貸付けによる支出	36,700	120,210
貸付金の回収による収入	40,000	600
関係会社株式の取得による支出	570	5,562
敷金及び保証金の差入による支出	10,229	5,070
敷金及び保証金の回収による収入	120	-
その他	-	5,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>232,725</b>	<b>1,311,868</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備関係割賦債務の返済による支出	-	26,263
セールアンド割賦バック取引による収入	-	1,326,240
短期借入れによる収入	796,917	1,211,114
短期借入金の返済による支出	845,030	1,253,917
長期借入れによる収入	481,171	709,122
長期借入金の返済による支出	364,572	533,321
リース債務の返済による支出	7,317	7,318
配当金の支払額	30,181	50,640
その他	98	20,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,085</b>	<b>1,354,800</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,332	688

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	815,460	132,203
現金及び現金同等物の期首残高	594,887	383,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,410,348	515,531

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループは、グリーンエネルギー事業に係る機械装置の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、機械装置の使用実態を改めて検討したところ主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、グリーンエネルギー事業に係る機械装置の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が57,737千円増加しております。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
常陽パワー株式会社(借入債務)	122,819千円	常陽パワー株式会社(借入債務)	115,301千円
常陽パワー株式会社(リース債務)	32,128	常陽パワー株式会社(リース債務)	29,019
陽上パワー株式会社(借入債務)	395,892	陽上パワー株式会社(借入債務)	381,414
計	550,839	計	525,734

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	1,609,663千円	720,050千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	199,315	204,519
現金及び現金同等物	1,410,348	515,531

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	31,126	6.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	36,314	7.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月25日 定時株主総会	普通株式	51,877	10.00	平成30年6月30日	平成30年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月14日 取締役会	普通株式	36,314	7.00	平成30年12月31日	平成31年3月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	グリーンエネルギー事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	51,267	326,366	4,248,094	4,625,728	-	4,625,728
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	51,267	326,366	4,248,094	4,625,728	-	4,625,728
セグメント利益又は損失( )	5,221	46,974	983,493	941,739	150,085	791,653

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 150,085千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	グリーンエネルギー事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	80,123	226,699	3,035,039	3,341,862	-	3,341,862
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	80,123	226,699	3,035,039	3,341,862	-	3,341,862
セグメント利益又は損失( )	43,097	11,406	532,078	563,769	188,004	375,765

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 188,004千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、従来、当社グループは、グリーンエネルギー事業に係る機械装置の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、グリーンエネルギー事業で57,737千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円58銭	50円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	558,093	263,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	558,093	263,549
普通株式の期中平均株式数(株)	5,187,767	5,172,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 重要な資金調達

連結子会社であるWVB株式会社が出資する匿名組合が運営する角田市太陽光発電所において、平成31年1月17日より資金調達を実行いたしました。なお、本調達は倒産隔離スキームに則り、WVB株式会社が債務保証をするものではありません。

(1) 資金使途

太陽光発電所への設備設置資金

(2) 調達先

リコーリース株式会社

(3) 調達予定総額

52億円

(4) 調達期間

15年

2 取得による企業結合

連結子会社であるWVB株式会社は、平成31年1月25日の取締役会決議において、株式会社鯉コーポレーションの株式の68.4%を取得し、子会社とすることについて決議し、同日付で株式を取得しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社鯉コーポレーション

事業の内容 : 光触媒酸化チタンコーティング剤とそれを利用した製品の製造販売など

(2) 企業結合を行った主な理由

太陽光発電事業分野での光触媒技術の応用により、国内はもとより海外市場における当該事業の高品質なサービスの提供に寄与するものと判断したものです。

(3) 企業結合日

平成31年1月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 企業結合後の名称  
株式会社鯉コーポレーション
- (6) 取得した議決権比率  
68.4%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。
- 2 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |       |
|-------|----|-------|
| 取得の対価 | 現金 | 23百万円 |
| <hr/> |    |       |
| 取得原価  |    | 23百万円 |
- 3 主要な取得関連費用の内訳及び金額  
該当ありません
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定していません
- 5 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。

## 2 【その他】

平成31年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 : 36,314千円

(ロ) 1株当たりの金額 : 7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日:平成31年3月18日

(注)平成30年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

Abalance株式会社  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今井	修二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	浩司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAbalance株式会社の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Abalance株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

- 会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社グループは、グリーンエネルギー事業に係る機械装置の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるWNB株式会社が出資する匿名組合が運営する角田市太陽光発電所において、平成31年1月17日より資金調達を実行している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるWNB株式会社は、平成31年1月25日の取締役会決議において、株式会社鯉コーポレーションの株式の68.4%を取得し、子会社とすることについて決議し、同日付で株式を取得している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成30年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年9月27日付けで無限定適正意見を表明している

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。